

3・11 後を生きる

「安全考慮」65%が原発 ノー



原発新設の是非について行われた国民投票。有効投票の65%が反対した。いずれもトニア・ピリニユスで（みんなで決めよう「原発一国民投票提供）



国民投票の再実施を唱えるゲティミナス・キルキラス前首相

リトアニアの新原発計画
欧洲連合（EU）加盟の条件
で、老朽化した旧ソ連型のイギ
ナリナ原発を2009年に閉鎖。天
然ガスなどエネルギー源の5割をロシ
アから輸入していたが、8割に急増し
た。政府はロシア依存を下げるため、
ビサギナス原発建設を計画。今年3
月、日立製作所と事業権付与契約を結
び、国会も承認した。リトアニアが38
%、日立が20%などを出資、21年稼働
を目指す。

今井一さん寄稿 日本でも実現を

だのかを探つた。リトニアでは、国民投票法で、有権者の三十万筆（総数の11・5%）以上の連署による請願もしくは国会（定数一四一）の四分の一以上の賛成による提案および議決によって「諮詢型」の国民投票が

九人だけだった。
実は、国会議員のほとんど
は与野党を問わず、原発建設
に賛成している。それな
に、国民投票の実施に賛成し
た事実に注目すべきで、民意
無視で再稼働を決定したわが
国の政府とは対照的だ。

「国民投票で原発建設に賛成した人の多くは、旧ソ連時代に支配されていたロシアへのエネルギー依存率が八割にも上ることを理由に「眞の独立を果たしたい」「電気代を低めるのは誤り」といった理由を挙げる。

私たち、市民グループ「みんなで決めよう『原発』国民投票」の九人は一週間にわたって現地に滞在。首都ビリニユスと建設予定地ビサギナスで、なぜ投票が実現したのか、なぜ「原発ノイ」を選ん

「緑の運動」が進めた署名集めは法定数に達しなかったため、議員提案で国民投票実施の是非が諮られ、六十二人が賛成。欠席や棄権が相次ぐ中、明准二又付（どのは三十一

がいい」が大半。反対は「原発の問題は政府や議会に任せられるべし」「国民投票は衆愚による可能性が高い」「バルト三国すべてに関わる計画などで、リトアニア国民党が決

リトニア国民投票

歐州バルト三国の一つ、リトアニアで十月十四日、原発建設の是非を問う国民投票が行われ、反対が65%に上った。現地で視察した今井一さんに寄稿してもらつた。

私たちには街頭調査を行い、市民五百一十三人から回答を得た。国民投票の実施に賛成は二百九十三人、反対は三百三十人。賛成は「大事なこと」

く抑えたい」と語る。それに
対して、反対は「絶対的な安
全などなく、原発事故が起き
たら小国リトアニアは消滅す
る」と考える。

私は思えない。
過去二十一年間で十一回の国民投票を実施しているリトニア。それに比べ、日本はどうか。大事な問題の決定を、いつ消えるかも分からない首相に委ねてはならない。最初の国民投票は「原発」の是非について実現したい。(ジャーナリスト、みんなで決めよう「原発」国民投票事務局長)